

5-1 交流・関係人口拡大・プロモーションの推進

施策の基本方針

本町に関心・関わりのある町外の人を増やすことにより、町内の活動に参加する人が増えて、活動を活性化します。

現状と課題

- 人口減少が続くと、地域の内発力だけでは限界が生じます。一方、町外との多様な交流を活発に展開することで、地域文化の創造、産業の活性化、観光振興、移住促進の効果が期待され、交流を活発にすることが重要な課題になります。
- 本町では、杉原千畝氏と関わりのあるリトアニア共和国と長年交流を続けており、グローバル人材を育成するうえで重要な取り組みとなっています。
- 森林保全活動、移住体験など、本町の自然や生活を体験するプログラムを提供しています。また、スポーツ大会やスポーツ体験が可能な蘇水公園を有し、スポーツを通じて多くの人が訪れています。今後も目的、対象者に応じた効果的な体験プログラムを提供し、より多くの人に本町の魅力を体験してもらう機会を充実する必要があります。
- より多くの人に訪れてもらうためには、プロモーションが重要になります。本町では、ホームページの他、公式SNSなどの多様なメディアで魅力の発信を行っていることに加え、「みんなが観光大使宿泊費助成金」により町外の情報発信者を増やす取り組みを実施しています。これまでの取り組みの効果を検証し、より効果的なタウンプロモーションの方策を検討・展開する必要があります。

目標指標

基本成果指標	単位	現状値		目標値	
		年度	基準値	R10 (2028)	R14 (2032)
杉原千畝記念館の外国人入館者数	人	R5	1,311	1,600	2,000
蘇水公園の利用件数	件	R5	1,015	1,100	1,200

施策の方針

① 国際交流の推進

P86 戦略2-(1)

- リトアニア共和国など杉原千畝氏にゆかりのある国・地域や人道精神の価値観を共有できる海外の人々との幅広い交流を推進します。
- 町民の海外派遣事業や各種の国際交流事業を実施し、国際感覚を有する人材を育成します。

② 交流・関係人口の拡大

P85 戦略1-(2)

- 蘇水公園の特色のあるスポーツ施設を活用して、スポーツ大会やスポーツイベントなどを誘致し、スポーツを通じた交流人口の拡大を推進するとともに、新たな交流・関係人口の創出を図るため、蘇水公園周辺エリアの土地利用計画の検討を進めます。
- 本町の自然、仕事、歴史・文化、暮らしなどを体験するプログラムを充実し、本町に魅力を感じ、関心を持つ人を増やします。
- 本町に関心のある人々との関係を継続・強化するために、定期的な情報提供、町内のイベントや活動への参加の呼びかけなどを行い、関係人口の拡大を図ります。

③ プロモーションの展開

P84 戦略1-(1)

- 本町の自然、歴史・文化、産品、レジャー、教育、仕事、暮らし、催事、まちづくりなど、まちの魅力や動向を積極的に情報発信します。
- ホームページ、Instagram、YouTube、Facebook、LINE など、情報の内容に応じて多様な媒体や動画・写真を活用して効果的な情報発信を展開します。
- 行政だけではなく、町民、来訪者のなかから情報発信の協力者を育成・発掘し、本町に関わりのある多様な人々によって情報発信する仕組みを構築します。
- マスメディア、著名人、インフルエンサーなど、情報発信力のある外部の媒体・人材と連携して情報発信を働きかけます。

5-2 多様な主体との協働の推進

施策の基本方針

町内の地域住民や各種団体・企業、町外の企業や大学などの機関など、多様な主体との協働・連携事業を展開することで、地域の課題解決を進展します。

現状と課題

- 自治会を中心とした地域組織が、防災、防犯、清掃、交通安全、子ども会、地域の見守りなどのさまざまな主体による自主的な活動を展開し、町民が主体となって地域を守り・良くする取り組みを推進しています。しかし、役員の高齢化や担い手不足により、今後活動の維持が難しくなることが予想されます。
- 人口減少が進むなかで多様化する地域課題に対応するためには、地域の多様な主体との協働の取り組みがますます重要になっています。そこで、平成 28（2016）年度から「町民協働によるまちづくり事業」の開始により、特産品づくり、体験施設の整備・運営、景観整備・環境整備など、地域の課題に応じた住民主導型の事業が展開されるようになっていきます。活動の成果が着実に上がるまで引き続き、支援する必要があります。
- 多様な地域課題に対応するとともに、新たな活動の担い手を発掘するため、新たな事業に取り組む団体・グループの活動を支援する必要があります。
- 地域課題の解決に向けて、町内の団体・グループだけではなく、町外の企業や団体が有する資源を活用することも重要となります。すでに、複数の町外の企業・機関と連携協定を締結していますが、さらに多くの企業・機関が関わることで、多様な地域課題への対応が可能になるとともに本町の情報発信にも寄与することが期待されます。

目標指標

基本成果指標	単位	現状値		目標値	
		年度	基準値	R10（2028）	R14（2032）
自治会加入率	%	R5	74.9	76.8	78.2
町民協働によるまちづくり事業の実施件数	件	R5	11	15	19

施策の方針

① 地域自治活動の促進

- 自治会や各種団体の役割について、町民の理解と関心を高めるために、自治会・各種団体の活動内容や役割について周知します。
- 引き続き自治会や各種団体の活動が継続できるように支援します。

② 課題対応型の自主的な活動の促進

P90 戦略4-(1)

- 地域課題に主体的に取り組む住民活動を支援するために、「町民協働によるまちづくり事業」を引き続き推進します。
- 新たな活動の担い手の発掘と活動の促進を図るために、新たにスタートアップする事業に対する支援制度を運用・充実します。

③ 幅広い官民連携の推進

P89 戦略3-(3)

- 新しい技術を活用して地域課題を解決したいという企業や自分のアイデアをまちづくりで実践したいという個人からの提案に対して可能な支援を行い、民間の自主的な活動を促進します。
- 企業などからの本町の地域課題解決につながる事業提案を積極的に受け入れ、費用対効果が期待できる事業については、官民連携事業として推進します。

④ 町民参画の推進

- 町行政の施策に対して、さまざまな形で町民の意見を聴取する場を設けることや、施策の推進にあたり町民が参加しやすい環境づくりに努めます。

5-3 共生社会の実現

施策の基本方針

障がい、性別、年齢に関係なくすべての人々がお互いを尊重し合い、ともに支え合うことによって、意欲があれば誰もが活躍できる地域社会を形成します。

現状と課題

- 障がい、性別、年齢に関係なくすべての人々がお互いを尊重し合い、ともに支え合う社会を実現することが大きな課題となっています。
- 男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任をともに担い、性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の実現が重要な課題となっています。
- 本町では、「互いに認め合い、やさしさあふれる未来へ」を基本理念とした「第2次八百津町男女共同参画基本計画」（計画期間：令和2（2020）年度～令和11（2029）年度）を策定しており、計画に基づいて取り組みを推進する必要があります。
- また、「やさしい気持ち おもいやりの気持ちで つながるまち」を基本理念とした「第5期八百津町地域福祉（活動）計画」（計画期間：令和6（2024）年度～令和10（2028）年度）、「すべての町民が 障がいの有無にかかわらず 等しく人権を持つかけがえのない個人として尊重され 地域で共生するまちの実現」を基本理念とした「第6次八百津町障がい者福祉計画」（計画期間：令和6（2024）年度～令和11（2029）年度）を策定しています。今後それぞれの計画に基づいて取り組みを推進する必要があります。

目標指標

基本成果指標	単位	現状値		目標値	
		年度	基準値	R10（2028）	R14（2032）
各種審議会等の女性委員の割合	%	R5	審議会 16.2	審議会 21.0	審議会 26.0
			委員会 14.8	委員会 21.0	委員会 26.0

施策の方針

① 共生社会に向けた意識づくり

P90 戦略4-(1)

- 「八百津町人権施策推進指針」に基づき、家庭、地域、学校、職場など、さまざまな場面で人権施策を推進します。
- 人権尊重、男女共同参画に関する教育を進めるとともに、一人ひとりの個性や能力を尊重した教育を推進します。
- 各分野における政策・方針決定過程への女性参画を推進します。
- 男性向けの家事・育児・介護講座の開催など、男性の家庭や地域生活への積極的参加を促す啓発に取り組みます。
- 関係機関が連携しながら、地域福祉に関する学習の場や体験学習の機会づくりを行うとともに、子どもから高齢者まで、あらゆる年齢層の人が交流できる機会を増やして福祉に対する意識の高揚を図り、福祉教育の活動を広げていきます。

② 相談支援体制の強化

P90 戦略4-(1)

- DV、障がい、ひとり親などのさまざまな困難に直面している人々の課題に対応するために、関係機関との連携を強化し、関係機関による幅広い取り組みを推進します。
- 関係機関の相談窓口や支援内容について、関係機関と連携して情報発信に努めます。
- どこに相談しても、内容に応じて必要な情報の提供やサービスの適切な利用につなげられるよう、重層的支援体制の整備に向けた取り組みを推進します。

③ 社会で活躍しやすい環境づくり

- 育児・介護休業制度などの周知と利用促進に向けた啓発を行うとともに、仕事と子育てが両立できる先進的な取り組みを紹介するなど、働きやすい職場環境づくりを促進します。
- 町内企業のモデルとなるように、町職員の育児・介護・看護休暇制度の利用を促進します。
- 出産、育児を理由にいったん仕事を辞めた女性の再就職を支援するために、国・県の職業訓練や相談・研修事業などの情報提供を進めます。
- 働く意欲のある障がいのある人がその適性に応じて能力を発揮できるように、就労に向けた支援と就労定着に向けた支援を関係機関と連携して推進します。

5-4 効率的な行財政運営

施策の基本方針

D Xの導入と周辺自治体との連携などにより、効率的な行政運営と住民サービスの向上を実現します。

健全な財政運営により、持続可能な自治体経営を実現します。

現状と課題

- 人口減少、少子・高齢化などにより複雑化・多様化する課題に対応するためには、業務プロセスの見直しなどを推進し、デジタル技術を活用することで業務の効率化を図る必要があります。
- 行政においても、業務の効率化と住民サービスの向上の両立を図るためには、自治体D Xを推進し、限られた職員で増大する行政ニーズに対応するとともに、人材育成を図り職員の質を向上させて、町民の利便性を高めるサービスを実現する必要があります。
- 本町の公共施設は、築 30 年以上を経過し老朽化が進んでいる建物や旧耐震基準で建築された建物が多く、今後耐震改修や維持管理に膨大な費用を要することから、すべての公共施設を維持することは財政的に困難です。そのため、「八百津町公共施設再編計画」(令和3(2021)年3月)と「八百津町公共施設個別計画」(令和3(2021)年3月)に基づき、施設量の削減と維持管理費の縮減を図る必要があります。
- 今後、生産年齢人口の減少による税収の減少、老年人口の増加による社会保障費の増大により、ますます厳しい財政運営が迫られることが予想されます。住民サービスの維持・向上を図るために、今後も行政改革を推進する必要があります。
- 美濃加茂市と加茂郡7町村で構成する「みのかも定住自立圏」に参加し、健康、未来のヒトづくり、公共交通、防災、外国人定住の5つの分野を中心に共同の取り組みを実施しています。また、可茂消防事務組合など他の自治体と一部事務組合を設立して広域事業を実施しています。本町単独では難しい事業を効率的に実施するために、今後も周辺自治体との広域連携を推進する必要があります。

目標指標

基本成果指標	単位	現状値		目標値	
		年度	基準値	R10 (2028)	R14 (2032)
オンライン化されている行政手続数	件	R5	32	60	90
将来負担比率 ^(※)	%	R5	—	—	—
圏域市町村との連携事業数	事業	R5	10	10	10

(※) 将来負担比率とは、町が将来負担すべき負債の大きさを町の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど将来における財政負担が重いことを意味し、税収などの一般財源を充てるべき将来負担がない状態は、「—」で表示されます。

施策の方針

① 行政DXの推進

- 各種手続きなどのオンライン化の拡充を進め、町民や事業者がいつでもどこからでも行政手続きを行うことができる環境整備や公共料金のキャッシュレス化などを実現し、行政サービスの利便性の向上を図ります。
- デジタル技術により自動処理や業務の迅速化などの効率化を図るとともに、その効果をより高めるために業務プロセスの見直しなどを行い、効率的な行政を実現します。
- デジタル機器の利用に不慣れな町民に対する支援を行い、サービスが受けられなくなることがないように情報格差の解消を図ります。

② 公共施設マネジメントの推進

- 利用者数が少なく、行政が維持する必要性が少ない施設については廃止などを検討し、公共施設の保有量の適正化を図ります。
- 廃止にあたって必要な機能は、他施設に移転するなど機能の複合化を図り、必要な機能の維持を図ります。
- 予防保全の導入など施設の適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を推進します。
- 施設の廃止や統廃合で生じた未利用施設や跡地については、民間への貸付や売却、跡地の転用、地域への譲渡・貸与などにより、有効活用を図ります。

③ 財政の健全化

P88 戦略3-(1)

- ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の推進や企業版ふるさと納税を活用して地域の活性化事業の推進を図るとともに新たな自主財源の確保を図ります。そのために、地元産品の発掘や新商品の開発を進めるとともに地域の魅力の発信を行います。
- 事務事業の効果や効率性を継続的に評価し、事務事業の見直しを行い、経費の節減を図るとともに、民間活力の導入によってトータルコストの縮減が期待できる事業については、民間委託などの民間活用を推進します。

④ 広域行政の推進

- 美濃加茂市と加茂郡7町村で構成する「みのかも定住自立圏」で、お互いの「強み」と「弱み」を補完しながら課題解決に向けて一体的な取り組みを推進します。
- 単独では運営が難しい事業については、一部事務組合方式により共同で実施する体制を維持・強化し、効率的な事業運営と住民サービスの向上を図ります。